様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025年 9月 4日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）りっくそふとかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 リックソフト株式会社  （ふりがな）おおぬき　ひろし  （法人の場合）代表者の氏名 大貫　浩  住所　〒100-0004  東京都 千代田区 大手町２丁目１番１号　大成大手町ビル  法人番号　1010001124218  　情報処理の促進に関する法律第２９条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　2025年2月期決算短信  ②　2025年2月期\_有価証券報告書  ③　事業計画及び成長可能性に関する資料 | | 公表日 | ①　2025年 4月14日  ②　2025年 5月29日  ③　2025年 5月28日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社IRサイトにて掲載  　https://ssl4.eir-parts.net/doc/4429/tdnet/2593995/00.pdf  　2025年2月期\_決算短信（2ページ）  ②　当社IRサイトにて掲載  　https://ssl4.eir-parts.net/doc/4429/yuho\_pdf/S100VUB8/00.pdf  　2025年2月期\_有価証券報告書（10ページ）  ③　当社IRサイトにて掲載  　https://ssl4.eir-parts.net/doc/4429/tdnet/2627332/00.pdf  　事業計画及び成長可能性に関する資料（12ページ） | | 記載内容抜粋 | ①　＜ビジョン・方向性＞  当社グループが成長戦略として掲げる顧客基盤の拡大、ツールの拡充、サービスの強化によって今後の成長を図り、競争優位となるサービスを企画・開発し、圧倒的な参入障壁を築くことによって「価値あるツール」であらゆる企業のDXの支援をすることを目指します。  1. 2025年2月期　決算短信  当社グループが属する情報サービス分野においては、人口減少や少子高齢化に伴い人手不足が恒常化する中、  経済社会活動を維持・発展させていくため、単なる労働  力の補完にとどまらず、革新的なサービスの創出を目的  としたデジタル技術の活用が進んでいます。こうした流れのもと、生産性向上や持続可能な技術への投資を軸に、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」の推進が加速。IoT、AI、クラウド、５G、RPA（ロボットによる業務自動化）、FinTech、エッジコンピューティングなどの先端技術を活用したIT投資の需要は引き続き堅調に推移しました。  このような状況の中で当社グループは、顧客ニーズや企業意識の変化による、問題や不安の解決に対して製品  やサービスの可能性を新たな形にし、発信してまいりました。これらの利用状況は、順調に推移しております。  ②　2. 2025年2月期　有価証券報告書  昨今のデジタルトランスフォーメーションの流れの中で、製造業、金融・保険業、そして卸売・小売業など多くの業種にAI、IoT、AR/VRという新技術の波が押し寄せております。この流れの中で、このような新技術のソフトウェア開発においては、従来のウォーターフォール型開発（ソフトウェア開発にあたり、要件定義、設計、実装、テスト、リリースまでのサイクルを一回で行う開発手法。サイクルは一年以上に及ぶケースが多い。）から、アジャイル型開発（要件定義、設計、実装、テストのサイクルを短く設定し、市場環境の変化を受けて要件定義を柔軟に変更する前提で順次開発する手法。サイクルは通常２週間程度。）へと、ソフトウェア開発手法のトレンドが変化しつつあります。ウォーターフォール型開発においては、開発開始から開発完了までの作業工程を最初に確定できるため、要件定義が変わらない前提においては効率的な開発が可能となりますが、新技術の開発という領域においては、ライバル製品の出現等、市場環境の変化のスピードが速いため、ウォーターフォール型開発では開発したソフトウェアの競争力が損なわれる恐れがあります。  これに対応する開発手法がアジャイル開発であり、敢えてサイクルを短く設定することによって市場環境に応じた臨機応変な開発を可能とするものであります。また、短いサイクルで臨機応変に開発を進めていくアジャイル開発が更に発展した概念として、開発チームだけではなく運用チームまで巻き込んで組織的にPDCAサイクルを回していくDevOpsという概念も近年広がっております。  当社グループが主に取り扱うAtlassian製品は、先進テクノロジの代表格となるもので、アジャイル開発やDevOpsを支える管理システムであります。  また、日本国内における先進テクノロジ導入は海外に対して遅れており、調査会社の調査によると、日本におけるアジャイル開発の浸透は、海外と比較して５年程度のタイムラグがあるものと推察され、アジャイル開発が国内に浸透していく流れの中で、国内におけるAtlassian社のソフトウェア導入は今後も進展していくものと認識しております。  ③　3. 事業計画及び成長可能性に関する資料  日本のDX市場環境  日本のDX（デジタルトランスフォーメーション）は全業種において諸外国と比較して進展が遅れている  この遅れの主な要因は、企業内におけるIT人材の不足により、各企業が独自のIT戦略を十分に策定・実行できていないことにある  そのため、企業内でのIT導入を進めるには、日本独自の文化や業務慣行に配慮した柔軟なアプローチが不可欠である | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　当社取締役会にて承認されたものである  ②　当社取締役会にて承認されたものである  ③　当社取締役会にて承認されたものである |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　2021年2月期\_有価証券報告書  ②　2021年2月期\_決算説明資料  ③　2023年2月期\_有価証券報告書  ④　2023年2月期\_決算説明会書きおこし資料 | | 公表日 | ①　2021年 5月27日  ②　2021年 4月14日  ③　2023年 5月25日  ④　2023年 4月28日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社IRサイトにて掲載  　https://ssl4.eir-parts.net/doc/4429/yuho\_pdf/S100LEQF/00.pdf  　2021年2月期\_有価証券報告書（12ページ）  ②　当社IRサイトにて掲載  　https://ssl4.eir-parts.net/doc/4429/ir\_material\_for\_fiscal\_ym1/101652/00.pdf  ③　当社IRサイトにて掲載  　https://ssl4.eir-parts.net/doc/4429/yuho\_pdf/S100QTLW/00.pdf  ④　当社IRサイトにて掲載  　https://finance.logmi.jp/377926 | | 記載内容抜粋 | ①　当社グループの事業ドメインを「価値ある道具（ツール）の提供」と定義し、この事業ドメインを突き詰めていきます。  この事業ドメインを広義に解釈すると、大手ソフトウェアベンダーや技術系商社、そしてオープンソースなど多くのプレイヤーが存在します。  これらのプレイヤーと同じ価値をお客様へ提供しても当社グループの存在価値が薄れるという考えより、国内では以下の差別化戦略を取っております。  ・技術的付加価値戦略  ・既存顧客向け戦略  ・潜在顧客向け戦略  ・Atlassianエコシステムなど慣れた市場から攻める  グローバルDXプラットフォームは組織全体で使用しているSaaSアプリケーションの稼働状況を自動的に識別するメカニズムを備えており、ライセンス管理やコストの可視化、ユーザアクセス制御の管理を実現するためのアーキテクチャには自動化を含めたデジタル技術やデータ活用が不可欠となります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　当社取締役会にて承認されたものである。  ②　当社取締役会にて承認されたものである。  ③　当社取締役会にて承認されたものである。  ④　取締役会で承認された決算説明会資料を基に、代表取締役社長である経営者自身が発信した内容を書き起こした資料である。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　2021年2月期\_有価証券報告書  　2021年2月期\_有価証券報告書（12ページ）  ③　2023年2月期\_有価証券報告書  　2023年2月期\_有価証券報告書（12ページ） | | 記載内容抜粋 | ①　1.2021年2月期\_有価証券報告書  ①グローバルな事業展開  海外市場に対する「価値ある道具（ツール）」の自社開発拡大は、当社グループの価値向上に貢献し重要であると考えております。これらを達成するため、製品開発ならびにマーケティングとサポートのグローバル体制を強化し海外展開を加速させていく方針であります。  ③　2.2023年2月期\_有価証券報告書  ②事業基盤の強化、優秀人材の確保  会社の全体的な収益拡大を行うために、Atlassian製品及びAlfresco製品やWorkato製品などAtlassian製品以外の先進的ツールの活用を促すことのできる優秀な営業部員、開発やコンサルティングを担うことのできる高い技術力を伴う人材（プリセールスSE）の確保が必要となっております。また、自社ソフト開発業務の製品ラインナップを拡充対応できるマネージャークラスの人材は拡大を進めていますが、これまでどおり開発要員も必要となっております。マネージドサービス業務に関しては、市場の規模拡大に伴い、RickCloudに対するお客様からの引き合いも継続して増加しているため、当社内のクラウドシステム構築の経験・スキルは今まで以上に必要となってきました。人材の確保につきましては、各種採用広告媒体やWebでのコミュニケーションツールを利用しながら引き続き、新卒者・中途採用者の募集活動と獲得を行ってまいります。  当社は、2020年３月より「等級・評価・賃 金」の三本柱を中心に新人事制度の運用をスタートさせ ました。公平公正な評価、外部環境を意識した賃金体系 の整備と見える化を実施することにより、従業員のモチ ベーションアップが事業の成長につながることと確信しております。また、事業の安定化とお客様からの信頼度 を高めることを兼ね、認定資格（「Atlassian Certified Professional（ ACP ）」、「Alfresco Certified Engineer（ACE）」をはじめAWS等）の取得については、 さらなる認定者数のアップに努めます。  また、外部委託先との人材交流により、相互理解を深め、主体的に運用・開発に携わるとともに、各社との協働体制を構築します。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ②　2021年2月期\_決算説明資料  　2021年2月期　決算説明資料（15,19,20ページ）  ③　2023年2月期\_有価証券報告書  　2023年2月期\_有価証券報告書（12ページ）  ④　2023年2月期\_決算説明会書きおこし資料  　2023年2月期\_決算説明会書きおこし資料（18ページ） | | 記載内容抜粋 | ②　1. 2021年2月期\_決算説明資料  今は海外や国内のSaaSが非常に豊富になっています。今までオンプレミスで提供していたサービスでは、数がある程度限られてしまうのですが、SaaSをうまく使い、海外・国内SaaSを安全に使いやすくする機能をグローバルDXプラットフォームの中に乗せ、国内企業のお客さまに提供しようと思っています。  ③　2. 2023年2月期\_有価証券報告書  ①事業基盤の強化、優秀人材の確保  事業の安定化とお客様からの信頼度を高めることを兼ね、認定資格（「Atlassian Certified Professional（ ACP ）」、「Alfresco Certified Engineer（ACE）」をはじめAWS等）の取得については、 さらなる認定者数のアップに努めます。  ②海外での売上拡大に向けてのマーケティング強化とブランド力の向上  海外子会社は当社の製品を「価値あるツール」として世界に広めるというブランド力の向上も担っております。  ③収益基盤の多様化  当社グループは、Atlassian関連事業に特化しAtlassianの担うプロジェクト管理ツール・コミュニケーションツール市場の拡大するビジネススタイルを着実に実行し、今日の成長につなげてまいりました。中長期的にはAtlassian製品以外（Alfresco製品、Workato製品等）の先進的なツールの売上を高めていく必要があると考えております。また、市場が拡大し、お客様からの要望が高まるマネージドサービス業務や自社ソフト開発業務については、益々力を入れていきます。  ④　3. 2023年2月期\_決算説明会書きおこし資料  経営者自身が決算説明会にて以下を発信しています。  人と組織、投資についてです。「人と組織」の3点目の「個人の成長と組織の成長を擦り合わせ、働く人を活かす」はシンクロするものだと思います。当社で働く人にいかに活躍してもらうかを考え、人と組織を成長させていこうと考えています。  そのため、今後3年間で10億円程度の投資を見込んでいます。この投資のポイントは、成長戦略と差別化戦略の2つです。これらを実現するために投資を実行します。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　2023年2月期\_有価証券報告書  ②　事業計画及び成長可能性に関する資料 | | 公表日 | ①　2023年 5月25日  ②　2023年 5月24日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社IRサイトにて掲載  　https://ssl4.eir-parts.net/doc/4429/yuho\_pdf/S100QTLW/00.pdf  　2023年2月期\_有価証券報告書（11ページ）  ②　当社IRサイトにて掲載  　https://ssl4.eir-parts.net/doc/4429/ir\_material\_for\_fiscal\_ym1/138662/00.pdf  　事業計画及び成長可能性に関する資料（39ページ） | | 記載内容抜粋 | ①　(3) 戦略の達成状況に係る指標の決定  「価値ある道具（ツール）」はお客様が対価を支払っても欲しいものと考えます。  したがって、ツールであるソフトウェアに係るライセンス販売、ツールの環境構築、カスタマイズ、運用支援等のSI、ツールの稼働環境を提供するマネージドサービス、ツールのアドオン製品を提供する自社ソフト開発等から構成される「売上高」を重要な指標と位置付けております。  そして、「ツールソリューション事業」の拡大を推進し、継続的な成長及び企業価値の向上を実現していく上で利益を確保することは重要であり、「顧客数」「認定技術者数」及び「営業利益」を重要な指標と考えています。  ②　売上高：5,623百万円  国内主要顧客数：107社  グローバル顧客数：5,979社  認定技術者数：28名  営業利益：546百万円 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2023年 4月28日 | | 発信方法 | ①　2023年2月期決算説明会 決算説明会\_書きおこし資料  　当社IRサイトにて掲載  　https://finance.logmi.jp/377926  　2023年2月期決算説明会　決算説明会\_書きおこし資料（2ページ・②32ページ） | | 発信内容 | ①　(4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信  経営者自身が決算説明会にて、戦略だけでなく設問(2)の紙面にはない戦略の今後の方向性等も含め発信し、その内容を書き起こしたものを、サイトに公開しています。  まず、当社の目指す姿です。当社は、エンタープライズ・アジャイルを推進し、日本企業のDXに貢献することを事業の柱としています。  Atlassianの発表を見ると直近は成長がややスローになっており、35パーセントからやや下くらいになってきている状況です。ただし、私たちはまだそこまでいけていないため、できるだけAtlassianの成長の数字に追いつくように成長していきたいと考えています。また、日本の市場は海外より5年くらい遅れるのが定説ですので、Atlassianの成長がスローになってきても、それが日本の市場に出てくるのは数年間遅れるとも考えています。Atlassianがこれまでずっと成長してきたということは、日本の市場も数年遅れて同じくらい成長すると見ています。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2021年 3月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施している。本申請の際に「DX推進指標」の自己診断フォーマットを添付する。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2013年 5月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 内部統制システムの基本方針に沿って、情報セキュリティ管理規程および個人情報保護に関する内部規程を定めています。  　2013年５月に外部認証機関に基づく監査を経て、情報セキュリティマネジメントシステム「ISO27001」の認証を、2017年７月にクラウドサービスセキュリティ管理策「ISO27017」の認証を取得しており、取得以降は、毎年の同監査を経て更新しております。    情報セキュリティ方針（ISMS基本方針）  https://www.ricksoft.jp/company/securitypolicy.html  内部体制としては、経営者をトップとしたISMS担当チームを構成し、毎月定例ミーティングを開催しています。情報セキュリティマネジメントに係るPDCAサイクルの実施状況の共有や社内課題の検討を、インシデントの確認など行っています。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。